

作成日 2007年 8月 6日
改訂 2010年12月 8日
改訂 2019年12月10日

製品安全データシート

1. 製品及び会社情報

製品名	アルカリ泥土中和剤「ドクターペーパー土木用」
会社名	株式会社 インターファーム
住所	埼玉県入間市鍵山2-12-41 第2繁栄ビル2階
担当部門	技術営業部
電話番号	04-2941-2435
FAX番号	04-2941-2436
緊急連絡先	同上

2. 危険有害性の要約

GHS分類 : 該当なし¹⁾
重要危険有害性（毒劇物に該当しない）
人の健康に対する有害な影響 : 呼吸器、目、皮膚に軽度の刺激性あり

3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 : 弱酸混合物（第一種および第二種化学物質に該当しない）

4. 応急措置

吸入した場合	: 水でうがいをし、新鮮な空気のある場所に移動、多量に吸入した場合は必要に応じて医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	: 水および石けんを用いて付着部を洗い流す。
目に入った場合	: 清浄な水で15分以上目を洗浄し、違和感がある場合は必要に応じて眼科医の診断を受ける。
飲み込んだ場合	: 水で口の中を洗浄し、コップ1～2杯の水または牛乳を飲ませる。 直ちに医師の診断を受ける。

5. 火災時の措置

消火剤 : 不燃性のため当該火災に適合した消火剤を用いる。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置
: 漏出時の処理を行なう際には、保護具（8項）を着用する。

環境に対する注意事項 : 万一大量に河川、水田などへ散乱し、一般市民、水棲生物への影響が懸念される場合には、直ちに関係官庁、供給者に連絡する。

回収、中和並びに封じ込め及び浄化の方法・機材
: 掃き集め空容器に回収し、回収不能分については、水洗または水に溶解後消石灰、炭酸カルシウム、ソーダ灰などを用いて中和し回収する。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	: 接触・吸入防止のために保護具（８項）を着用する。
保管	
保管条件	: 湿気を避けて、長時間の保管を避ける。 : 水濡れに注意する。水濡れにより固化することがある。 : 水濡れした場合は、金属を徐々に腐食する。
容器包装材料	: 湿気を避けて密閉できる容器とする。

8. 暴露防止及び保護措置

許容濃度	: 日本産業衛生学会勧告値	記載なし
設備対策	: 集塵装置、手洗い、洗眼設備など必要に応じて設置する。	
保護具		
呼吸器の保護具	: 一般型防塵マスク着用	
手の保護具	: 耐酸性用手袋着用	
目の保護具	: 保護メガネ着用	
皮膚、身体の保護具	: 必要に応じて着用	

9. 物理的及び化学的性質

外観	: 白色の粉末
臭い	: なし
pH	: pH2.0～pH3.0
融点	: 96℃
比重	: 1.5～1.6
溶解度	: 70 g／水100g (20℃)

10. 安定性及び反応性

安定性	: 通常の保管では安定である。
危険有害反応可能性	
避けるべき条件	: 長期にわたる屋外や高温多湿場所は避ける。 酸性のため保管時は鉄などの酸性腐食容器を使用しない。
混触危険物質	: 次亜塩素酸塩類（次亜塩素酸ソーダ、漂白剤、サラン粉、カルキなど）と 混合・接触すると、有毒な塩素ガス（Cl ₂ ）を発生する。

11. 有害性情報

急性毒性	: マウス LD ₅₀ (経口) = 5, 102 mg/kg (48hr) マウス LD ₅₀ (腹腔) = 1, 524 mg/kg (48hr)
註) LD ₅₀ (50% Lethal Dose) 試験動物の50%が致死する体重1 kg当たりの投与量	
皮膚腐食性・刺激性	: 皮膚に軽度の刺激
眼に対する重篤な損傷・刺激性	: 目に軽度の刺激
呼吸器感作性又は皮膚感作性	: 長時間の吸収によって、呼吸困難または喘息になる可能性がある。
発がん性	: データなし
生殖毒性	: データなし
特定標的臓器・全身毒性	: データなし
吸引性呼吸器有害性	: データなし

1 2. 環境影響情報

生態毒性	
魚毒性	: データなし
残留性・分解性	: 水域で pH 低の原因となる。
生体蓄積性	: データなし
土壌中の移動性	: pH 低の原因となる。

1 3. 廃棄上の注意

残余廃棄物	: 水に溶解後、消石灰、炭酸カルシウム、ソーダ灰などを加えて中和した後 廃棄する。 廃棄の際は「廃棄物処理法」「水質汚濁防止法」など関係法令を順守する。
汚染容器及び包装	: 必要に応じ水洗し、適切に廃棄する。

1 4. 輸送上の注意

国際規制	: 該当なし
輸送の特定の安全対策及び条件	: 落下、破袋等がないように取扱い、運搬、保管する。

記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、記載のデータや評価に関しては、いかなる保証もなすものではありません。

また、記載事項は通常の実施を前提としたものですので特別な取扱いをする場合には、新たに用途、用法に適した安全対策を実施のうえ、お取扱い願います。